

北朝鮮人道支援の会 ニューズレター NO.45

(朝鮮民主主義人民共和国)

編集・発行人 吉田 康彦

2007年1月1日

郵便振替番号：00140-4-126579

URL:<http://www3.ocn.ne.jp/~yy-dprk/>

加入者名「北朝鮮人道支援の会」

日朝関係打開のシナリオ

— 「拉致」に固執して孤立する日本

野田 峯雄(ジャーナリスト)

6者協議で悄然としていた日本

先の6者協議の折、ヒル米首席代表(国務次官補)は「国際的な忍耐の標準を超えている」と、北朝鮮に対する苛立ちを隠さなかった。国際的忍耐の標準は何か。そのようなものはホワイトハウス以外どこにもない。とともに注視すべきなのは米国の「ボールは北朝鮮側にある」との認識である。これも奇妙だ。北朝鮮は10月に核爆弾実験という強烈なボールを米国コートに叩き込んでいる。だから6者協議再開となり、あまつさえそこに北朝鮮の望む金融制裁問題に関する話し合いを、ほんらいアジェンダとは無関係にもかかわらず組み込まざるを得なかったのだ。

じつはそうした米国の激しい主観の披露は戦術的ポーズとみられなくもない。が、これについては後述するとして、もうひとつ見落とすことができないのは同6者協議の北京における日本の悄然としていた姿である。それは安倍政権がこれから北朝鮮に対してどう動くのか、どう動かざるをえないのかを知るうえでわけて重要な光景と思われる。

「北朝鮮は孤立している」。周知のごとく日本の為政者やマスコミは執拗にそう合唱する。だが、視点を変える必要がある。本当に孤立しているのは誰か。北朝鮮か日本か。北京の光景は何だったのか。北朝鮮は、内容面や交渉成果はともかく、饒舌に自己を主張した。しかし日本はいまや完全に換骨奪胎し国家運営スローガンにしてしまった「拉致問題」を大事そうに抱え、誰にも相手にされず佇んでいた。それもそのはず。そもそも拉致問題は金融制裁問題と同様に6者協議のアジェンダではない。とはいえ北朝鮮は金融制裁問題の組み込みに成功し、日本はひとり「拉致」と呟きただけだった。

「金正日に感謝状を」と思わず本音

安倍政権の底意は見え透いていると言いきかもしれない。たとえば、これは小泉政権のときだが、昨年7月の北朝鮮のミサイル発射実験に際して麻生外相は「金正日に感謝」とポロリと本音を吐き、また日米の巨大軍需企業群がスポンサーになっている8月の日米安全保障戦略会議(日米政官業の軍事トップ層会合)では「金正日に感謝状を」との言葉が平然と口にされ、参会者たちはMD産業のいっそうの肥大化を約した。さらに、周知のごとく安倍氏は「拉致(北朝鮮)」にしがみついて首相になった。要するに北朝鮮や拉致がなければ国家運営ができない。それが日本の政権の幼稚かつ哀しい到達点だった。

しかし、ここへきてほかならぬ安倍首相が変化を始めたという。拉致(北朝鮮)一点張りという皮肉で薄っぺらな戦略ゆえの孤立からの脱却をはかり始めているといわれる。官邸筋から洩れたとされるそのシナリオは。

変化の促進要因は2つある。1つは08年の米大統領選挙だ。

とりわけ昨年11月の中間選挙で叩きのめされたブッシュ大統領にとって挽回のチャンスは、選挙当年の08年にはもうなく、つまり手前の今年のみ。そこでイラク研究グループ(ISG)の報告書などを手がかりに緩やかに対外姿勢を修正する、いわば「過去バナレ」を始めたわけだが、北朝鮮に関しては、「核放棄」という条件付きながら「朝鮮戦争の終結(平和協定締結)」を繰り返すようになってもいる。ちなみに、ライス国務長官も「(ブッシュ)大統領の任期中の北朝鮮問題解決」を示唆する。としたら、やはり今年中に北朝鮮をめぐる何かが起こる可能性を視野に入れておくべきなのだ。

米韓が動いて安倍首相は

もう1つは韓国の動きである。こちらは大統領選がらみだ。すでにレームダック化した霧囲いの盧武鉉政権だが、今年12月の第17代大統領選を勝ち抜くために乾坤一擲の手を打つといわれる。北朝鮮カードを切る、すなわち南北首脳会談の実現である。その時期は、秋では遅い。春から初夏にかけてだろう。

当然「仮に」との前提を置いてだが、このような米韓の動きが現実化したら、とりわけブッシュ転換の流れが明確になったら、安倍政権はいまのままだと虚脱状態に陥るのではないか。これまで政府は米国に手を引かれつつ、同時に「拉致と北朝鮮」を最大限に利用。「拉致と北朝鮮」を頼りに、たとえば戦争マニュアルの日米新ガイドラインや有事法制、テロ・アフガン・イラク関連の特措法といった戦争傾斜法、また国歌国旗法などから昨秋国会の改正教育基本法にまで至る愛国強制関係法などをつくってきた。その最大膨張場面とでも言うべきところで安倍氏にバトンが渡った。だが、ここで肝心の「北朝鮮」というハシゴを外されればどうなるのか。安倍政権は確実に立ち往生する。

安倍首相がこの危機を超える方法は1つしかない。自ら拉致(北朝鮮)問題の幕を閉じるシナリオを起動させるのだ。「中山恭子氏(拉致問題担当首相補佐官)のところに各省などから朝鮮語に堪能な者を20~30人集めて、ひとまず拉致問題の幕を引くシナリオを練り始めている」と、消息筋が語る。彼はこう続ける。拉致被害者の家族から信頼のあついで安倍・中山コンビが慎重に事を進めれば波乱は起こらないだろう。ひとまず幕を引く口実は1~3人の拉致被害者(特定失踪者を含む)を取り戻して、それに先立ち、安倍首相の要請を受けて小泉前首相が再び訪朝する。これを実行するのは7月参院選の後である。もし参院選の前だと「拉致の安倍」は「ごくありきたりの安倍」となり参院選に敗れる。だから参院選後で、しかも与党勝利になったときだ。もし与党が敗北したら政変ムードになる。で、それをかわし求心力を得るために、やはり小泉訪朝を演出するだろう。「いずれにしろ、日本の乗り遅れは安倍政権にとって致命的になりかねない」と消息筋は付け加える。

あらためて確認しておく、このシナリオづくりの話は、とくにブッシュ転換という仮定に乗ったもの。そうなるかもしれないし、ならないかもしれない。とにかく、もっとも重要なことは即刻、拉致問題を弄ぶ愚劣な日本列島政治に終止符を打つことだ。

【解説】

核拡散を防ぐには——北朝鮮の場合

昨年10月の北朝鮮の核実験は中国でも10大ニュースのトップを占め、国民に与えた衝撃の大きさを物語っています。

核実験は核拡散の最終段階を示し、核保有が現実のものとなったことを意味します。

核拡散には次の5つの動機が存在します。①攻撃用兵器(米国)、②安全保障のための抑止力(ソ連、英国、フランス、中国、インド、パキスタン、イスラエル)、③国威発揚(フランス、インド、イラン)、④国民のナショナリズムに呼応(インド、パキスタン、イラン)、⑤対米交渉のための外交カード(北朝鮮、イラン)。

北朝鮮の場合は⑤から②に移行したわけですが、関係国がその動機をひとつひとつ除去する努力が必要です。最初は朝鮮半島に残る冷戦構造解消のために北朝鮮が米国に対して「恒久的平和保障措置」を要求したのがはじまりです。朝鮮戦争(1950-53年)はいまも休戦状態にあるだけで、本格的な平和協定は結ばれていません。

休戦協定は米朝両軍(それに中国義勇軍)の間で締結されたもので、韓国は当事者ではありません。米国は北朝鮮をテロ国家と認定、交渉相手(国家として)認める意思はなく、逆に冷戦後は金日成・金正日体制崩壊を待つ政策をとりました。現在も北朝鮮からすれば米国は「敵視政策」をとっています。

それならば、と北が対抗手段として繰り出したのが、寧辺の天然ウラン使用の黒鉛減速炉から使用済み燃料を再処理してプルトニウムを取り出すという核開発疑惑を振り回して米国を交渉のテーブルに就けるという外交戦術でした。

クリントン前政権は何回かの試行錯誤の末に真剣に交渉のテーブルに就きましたが、最後は時間切れで退場。代わったブッシュ政権は、イラン、イラク(サダム・フセイン政権)とともに北朝鮮を「悪の枢軸」と決めつけ、「対話すれども交渉せず」の態度で、全核施設の一時的廃棄を要求、問題解決のゲタを中国に預けました。その結果、発足したのが6カ国協議です。

中国の必死の仲介で、2005年9月19日、ようやく米朝双方が受け入れ可能な妥協案を盛り込んだ「共同声明」を発表しましたが、米国は間髪を入れず金融制裁を発動、金正日体制締め付け強化に転じました。

これに対する北朝鮮の回答が2005年2月の「核保有宣言」、に続く06年7月のミサイル発射実験、10月の地下核実験だったわけです。北朝鮮を「核保有国」に追い込んだ責任はブッシュ政権にあります。

ブッシュ政権はまずきちんと根拠を示し、納得させた上で金融制裁を解除、次に「約束対約束、行動対行動」の原則で「朝鮮半島非核化」実現に努力すべきです。【吉田 康彦】

通信欄

会費・義援金・寄付金ありがとうございます。昨年夏の水害被災者見舞いのための「特別カンパ」を実施しています。引き続きご協力下さい。

★以下はニューズレター前号(2006年11月1日付)刊行以来、会費・義援金を納入して下さった方々です。(納入日付順・カッコ内は送金者名)

【年会費・義援金】

1000円(池田正枝)、3000円(匿名希望)、5000円(吉川圭一)、6000円(手束光子)、3000円(島田亮司)、1000円(池田正枝)、3000円(鄭 萬佑)、5000円(大池洋子)、2000円(高野秀男)、2000円(大東郁子)、1000円(横原由紀夫)、5000円(橋本勝六)、5000円(清水 寧)、4000円(多田則明)、3000円(高橋秀典)、2000円(匿名希望)、2000円(工藤朋子)、2000円(矢野由香里)

累計人道支援基金・運用資金 148,509 円

(2006年12月28日現在)

次回、人道支援実施のための目標は100万円です。ご協力をお願いします。基金が一時的に減少するのは、ニューズレターの印刷、発送費用等の支払いが生じるためです。

なお年会費2000円は「ニューズレター」の購読料金で、会員としての最低限の拠出額です。年間の編集・印刷費用、郵送料、事務経費で、ほぼ相殺されます。2000円に上乗せして送金して下さる額が人道支援の基金となります。金額は自由ですが、なるべく多額のご寄付をお願いします。寄付は常時受け付けています。

会員からの近況報告:

*わずかですが、送金します。私は今年、東北アジア情報センターを設立し、東北アジアの平和共有のため、「東北アジア経済圏構築」を目指して活動しています。(広島・横原由紀夫)

追悼: 池田正枝さん

奈良県生駒市在住の池田正枝さんが逝った。享年84歳。本会入会は1999年6月。私が岩波書店の雑誌『世界』に論文を寄稿、テポドン1号発射(1998年8月31日)後の逆風の中で、大水害を受けた北朝鮮の民衆に対する人道支援の意義と必要性を訴えたのに対して池田さんが全面的に賛意を表し、岡本厚編集長に私宛の手紙を託したのがきっかけだった。その手紙には、日本の植民地支配下の朝鮮半島における自らの半生が綿々と綴られていた。その後、関西での私の講演、私が参加するシンポジウムなどにはほとんど欠かさず来聴し、若々しい声で質問し、体験を語ってくれた。池田さんはソウルと開城で教師をしていたが、ある日、日本軍憲兵がやってきて教え子の朝鮮人女学生を“拉致”して連れ去って行ったことに大変衝撃を受けた。植民地時代の日本軍のこの暴挙が池田さんのトラウマとなり、戦後、教え子の消息を求めて彼女を謝罪と償いの行脚に駆り立てた。「朝鮮の人びとは皆やさしく、親切だったのに日本人は蔑み、ひどい仕打ちをした」という訴えには説得力があった。乏しい年金生活の中で十指にあまるNGOにカンパを続け、本会にも毎月必ず1000円を送金してくれていた。「日朝国交正常化を見届けて死にたい」が晩年の口癖だった。合掌。【吉田康彦】